

安定成長期の内職・家内労働とパートタイム労働⁽¹⁾ ー女性労働者を中心としてー

高 野 剛

目 次

I 課題設定	(2) 税制と就業意識
II 家内労働者と委託者の概況	(3) 婦人労働対策
(1) 家内労働者の概況	IV 在宅ワークの動向
(2) 委託者の概況	(1) 新しい家内労働の登場
III パートタイム労働との比較	(2) 在宅ワークとは何か
(1) 労働条件	V 要約と含意

I 課題設定

本稿の目的は、福祉元年からプラザ合意やバブル崩壊を経て、非自民連立内閣の成立までの間の、1973年から1993年までの約20年間を安定成長期として、この時期の内職・家内労働がどのようなものであったのかを明らかにすることにある。その際、安定成長期を二つに時期区分して考えることにする。なぜなら、安定成長期は、二度のオイルショックに対して日本企業が減量経営で乗り切ろうとする時期と、プラザ合意による円高と低金利で乱脈経営に陥る時期の二つを含んでいるからである。そこで、1973年から1985年までを構造転換期とし、1985年から1993年までをバブル期と考えることにしたい。

この時期の内職・家内労働についての研究は、多くはないが一定量の先行研究が存在している。まず、長野県下の農村地域を事例としたものとして、青野寿彦（1980, 1983）、大須眞治・唐鎌直義（1987）をあげることができるであろう。青野は長野県伊那地方の電子部品工業と機械金属工業を事例として、それらの下請企業がいかに内職・家内労働を利用しているかについて、企業側と家内労働者側の双方から明らかにしている。一方、大須・唐鎌は、長野県小県郡青木村を事例として、農家が副業として従事する家内労働の実態について明らかにしている。大須・唐鎌によると、高度成長期までの農家の副業といえば織物など繊維関係の家内労働が多かったが、高度成長期以降は、コイル巻きやハンダ付けなど電気機械器具の家内労働が多くなり、賃金労働者のような性格が強くなったと事例研究を通じて明らかにしている。大須・唐鎌は、事例研究以外にも統計資料を用いて、1973年から1986年までの内職・家内労働の動向についても分析を行っている⁽²⁾。

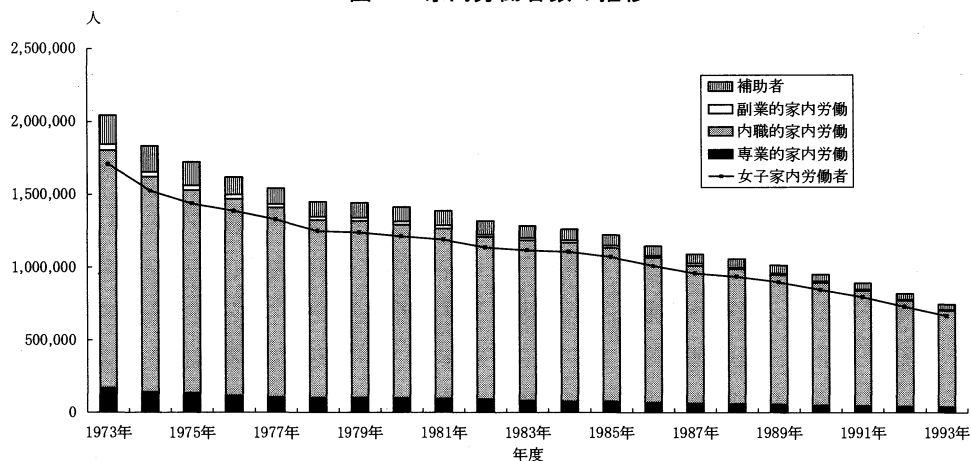
⁽¹⁾ 本稿は、大阪市立大学大学院経済学研究科に提出した博士学位論文『戦後日本の内職・家内労働と在宅ワーク』[2006年9月29日大阪市立大学博士（経済学）授与]の第5章をもとに加筆したものである。

⁽²⁾ 藤井紀代子（1983）もまた、内職・家内労働の動向について統計資料を用いて分析を行っている。その他に、神尾京子（2007）は、1979年から2005年までの家内労働や在宅ワークの動向について、紹介している。

また、内職・家内労働研究について、先行研究の整理と分析視角を考察したものとして、高野剛（2005）がある。高野は、内職・家内労働の延長線上で在宅ワークについて研究をすすめるにあたり、高度成長期以降の脱工業化と情報化のなかで、製造加工作業を中心とした内職・家内労働がいかなる変遷を経て、現在に至っているのかについて歴史的に考察しておく必要があると指摘している。さらに、高野によれば、日本の女性労働研究は絶えず周辺の特種な研究として扱われてきたため、実証的研究が不足してきた。しかも、そこでの考察の主な対象は雇用労働者であり、自営業者や家族従業者として働いている女性に対しては関心が向けられなかった。それゆえ、内職・家内労働について特に女性労働者を中心として実証的に研究することは、女性労働研究にとって必要なことであると指摘している。

そこで本稿では、1973年から1993年までの内職・家内労働とパートタイム労働の動向について女性労働者を中心としながら分析を行うとともに、内職・家内労働やパートタイム労働に関する婦人労働対策と1980年代後半のバブル期から徐々に増えつつある在宅ワークについても視野に含めて分析を行うことにする。具体的には、まず家内労働者数と委託者数について旧労働省の「家内労働概況調査」をもとに考察する。次に、女子家内労働者と女子パートタイム労働者との比較や在宅ワークについて考察する。その上で最後に、本稿の要約と含意について述べることにする。

図1 家内労働者数の推移



出所：労働省「家内労働概況調査」各年度版。

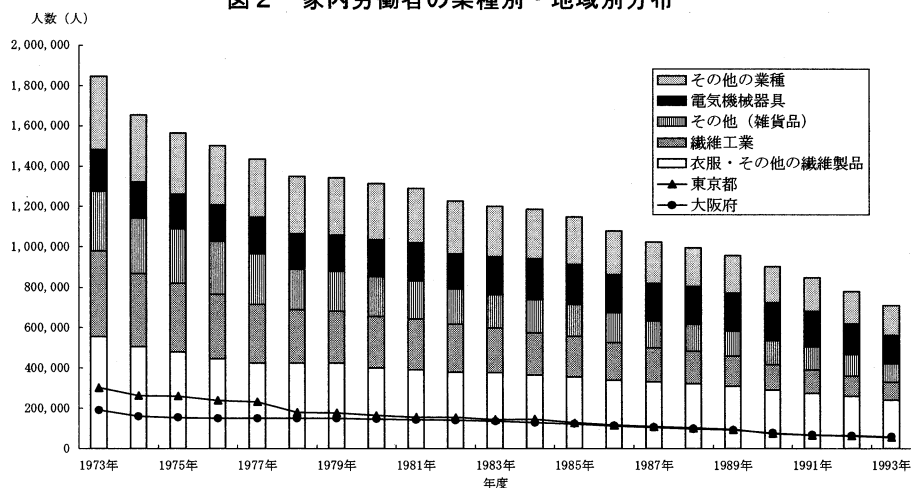
II 家内労働者と委託者の概況

(1) 家内労働者の概況

図1は、1973年から1993年までの家内労働者数と、その男女別および類型別の人数について表わしている。図1では1973年以前については省略しているが、1958年に約70万人いた家内労働者数が1973年には約184万人へと増加している。このことを念頭に置いて図1を見ると、1974年には約165万人へと減少し、1986年には約108万人、1993年には約71万人へと急減している。つまり、家内労働者数の全国的な推移では、1973年のオイルショックを境に年々減少の一途を辿っていることがわかるであろう。

次に、図1を類型別で見てみると、家庭の主婦が家計補助として従事する「内職的家内労働」が全体の9割を占めていることが分かる。また、全体的な家内労働者数の減少とともに、「内職的家内労働」でも減少していることが分かる。特に、この約20年間の産業構造の変化もあって、世帯主が本業として従事する「専門的家内労働」や農村や漁村に多く見られる「副業的家内労働」の減少が著しくなっている。さらに、男女別では、女子家内労働者が圧倒的に多く、全体の92～93%を占めていることがわかる。また、年齢構成では家内労働者の高齢化が進行しており、1974年に43.3歳（男性47.7歳・女性42.8歳）であったのが、1985年に45.4歳（男性53.0歳・女性44.9歳）となり、1993年に50.1歳（男性59.2歳・女性49.5歳）と少しずつ高齢化している。特に男性の方が年齢が高い傾向にある。

図2 家内労働者の業種別・地域別分布



出所：労働省「家内労働概況調査」各年度版。

図2は、家内労働者数の業種別・地域別の分布について表わしている。図2では、東京都と大阪府の場合しか表わしていないが、都道府県別では東京都が最も家内労働者数が多く、次に大阪府が多くなっている。しかしながら、1973年以降、東京都では家内労働者数が減少したため、1990年以降は大阪府が最も家内労働者数が多くなっている。この背景には、東京都が製造業中心から情報サービス業へ産業構造の転換が進んだのに対して、大阪府では産業構造の転換が進まず製造業中心であったことがあげられるであろう。また、東京都・大阪府・愛知県・神奈川県 of 都市部に占める家内労働者数の割合は、1975年に41.0%であったのが、1984年には38.1%、1993年には28.7%と減少している。これは、都市部よりも地方の農村地域の方が安価な労働力が存在したため、道路など交通網の整備によって企業が地方へ立地するようになり、都市部だけでなく地方へも家内労働が分布するようになったことを示している。愛知県や岐阜県では自動車のプレス加工など「金属製品」の家内労働が多く、東京都や神奈川県では洋傘や造花などの「その他（雑貨品）」の家内労働が多いという特色がある。

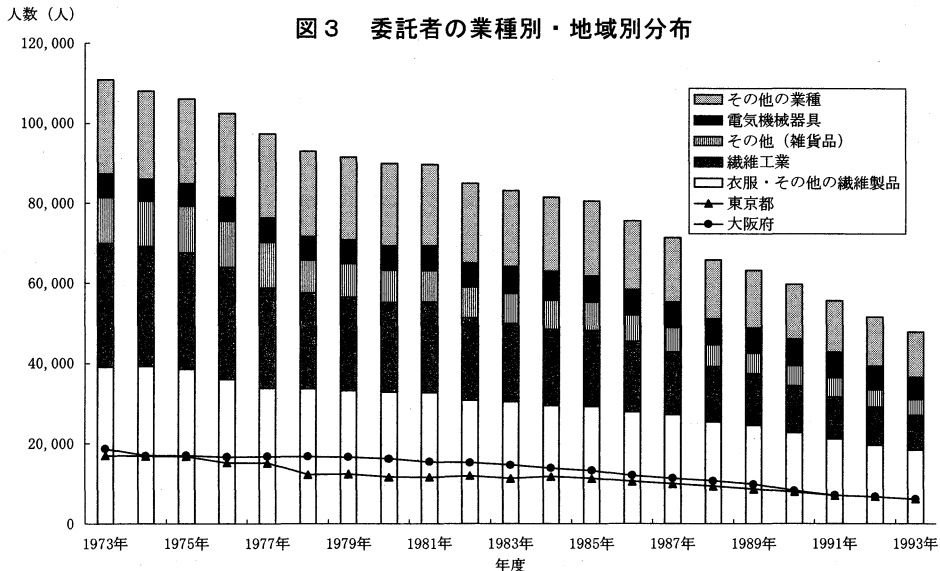
さらに、図2を業種別に見ると、衣服の縫製などの「衣服・その他の繊維製品」と、織物・メリヤス編立などの「繊維工業」、さらに「その他（雑貨品）」及び、コイル巻き・ハンダ付けなどの「電気機械器具」の4業種が、全体の7割以上を占めていることが分かる。図2から全体的に家内労働者数が減少していることは明らかであるが、特に構造不況業種の「繊維工業」と「衣服・その他の繊維製品」の家内労働者数の減少が著しい。また、竹細工などの「木材・木製品及び家具装備品」と、陶磁器などの「窯業・土石製品」及び、靴・鞆などの「皮革製品」の家内労働者数も減少している。唯一、この約20年間で横ばいを保っているのが、「電気機械器具」の家内労働者数だけとなっている。

(2) 委託者の概況

図3は、委託者数の業種別・地域別の分布について表わしている。ここで言う委託者とは、家内労働法の第2条第3項によると、家内労働者に直接仕事を委託している製造加工業者などのことである。図3によると、1973年に約11万人いた委託者数が、1986年には約7万5千人、1993年には約4万7千人へと減少している。都道府県別では、1974年まで東京都が最も委託者数が多かったが、1975年以降は大阪府が最も委託者数が多くなっている。また、東京都・大阪府・愛知県・神奈川県 of 都市部に占める委託者数の割合は、1975年に38.7%であったのが、1984年には39.4%、1993年には35.2%となっている。神奈川県で委託者数はあまり多くはなく、大阪府・東京都・愛知県の次に岐阜県で委託者数が多くなっている。

さらに、図3を業種別に見ると、「衣服・その他の繊維製品」と「繊維工業」と「その他（雑貨品）」及び「電気機械器具」の4業種が、全体の7割以上を占めていることが分

かる。特に、高度成長期に「衣服・その他の繊維製品」や「繊維工業」で委託者数が多かったが、オイルショック以降は繊維関連の委託者数が大きく減少している。反対に増加の傾向にあるのが、「電気機械器具」の委託者数である。



出所：労働省「家内労働概況調査」各年度版。

家内労働の量的な側面だけでなく、質的な側面でもオイルショック以降の約20年間で変化が生じている。例えば、「衣服・その他の繊維製品」や「繊維工業」など繊維関係の家内労働であれば、ある程度の技能が必要であったが、「電気機械器具」の家内労働では技能を全く必要としないことが多くなっている。特に、「紳士既製服の縫製を内職にしている家内労働者は、雇用労働者としての経験もあり、結婚や出産による退職などの後、直接メーカーから縫製作業を内職として委託されるケースが多かった」⁽³⁾ため、誰でもできるというわけではなかったが、「電気機械器具」の家内労働では、家内労働者自身も自分が組み立てている部品が、「どのような完成品のどのような部分に当たるかについて全く知らず、知らされてもいず、知る必要もない状態」⁽⁴⁾になってきているのである。

また、家内労働は、ある程度技能の必要な仕事から単純作業の仕事まで多岐にわたっている。そのため、技能が必要でない単純作業の家内労働は、安価な労働力の多い地方の農村や漁村に出されたり、円高により韓国や台湾へ輸出されるようになってきている。ところが一方で、和裁やミシン仕事など、ある程度技能が必要な家内労働は、都市部の団地や委託者の近隣地域に残っているのである⁽⁵⁾。これは、画一化された製品を大量生産するだ

⁽³⁾ 山本正治郎（1974）の10頁。

⁽⁴⁾ 大須眞治・唐鎌直義（1987）の28頁。

⁽⁵⁾ 青野寿彦（1980）の244-245頁によると、長野県下の農村地域では、家内労働者に材料を運搬し加工品を回収するのに、一人で30件程度が限度とされており、そのための自動車の走行距離は一日に30～60km程度になるようである。

けでなく、消費者の嗜好に合わせて多品種少量生産するために、製品ごとの細かい指導や検査が必要だからである。

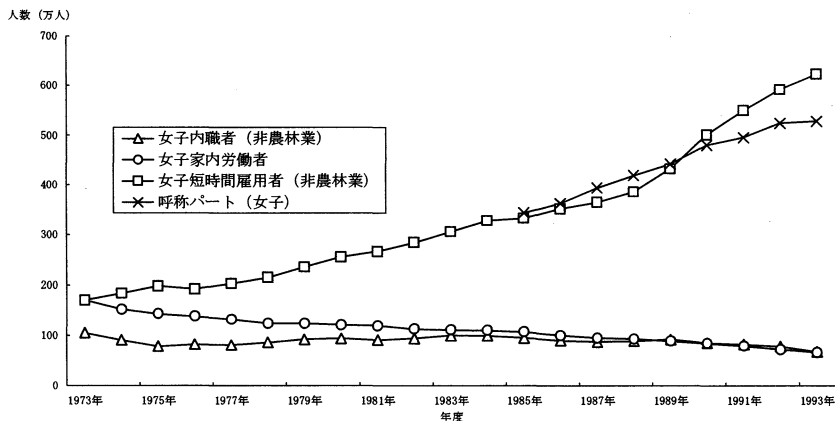
このように、オイルショック以降の約20年間で、家内労働者数と委託者数は減少していることが分かった。類型別では、家庭の主婦が家計補助として従事する「内職的家内労働」が全体の9割を占めており、男女別では女子家内労働者が圧倒的に多いことが分かった。また、年齢構成では、若年層は家内労働に従事しない傾向があり、家内労働者の高齢化は進行している。都道府県別では、家内労働者や委託者の都市部集中が弱まり、地方へ分散する傾向にある。家内労働者数と委託者数の両方とも大阪府では最も多かった。業種別では、構造不況業種の「衣服・その他の繊維製品」と「繊維工業」で家内労働者数と委託者数が大幅に減少しており、唯一、「電気機械器具」だけが家内労働者数も委託者数も減少していないことが分かった。

Ⅲ パートタイム労働との比較

(1) 労働条件

一方、オイルショック以降の約20年間で、家内労働者数と委託者数が減少しているのは対照的に、パートタイム労働者数は増加の傾向を示すことになる。そこで、ここでは、家内労働とパートタイム労働の就業選択について女性労働者を中心としながら見ていくことにしたい。

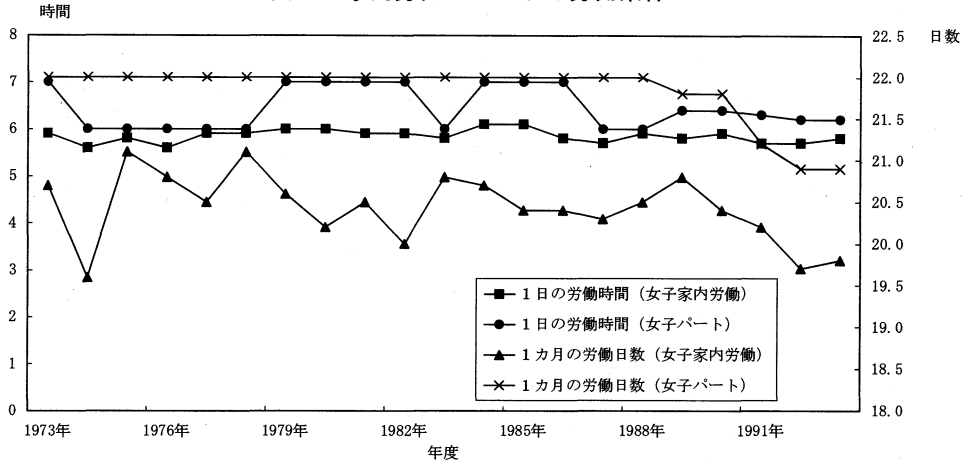
図4 女子パートタイム労働者数の推移



注：1）短時間雇用者とは、雇用労働者のうち、週35時間未満の短時間就業者のこと。
 2）呼称パートとは、労働時間に関わりなく、勤務先で「パート」と呼ばれている者のこと。
 出所：総務庁統計局「労働力調査」各年度版。
 総務庁統計局「労働力調査特別調査」各年度版。
 労働省「家内労働概況調査」各年度版。

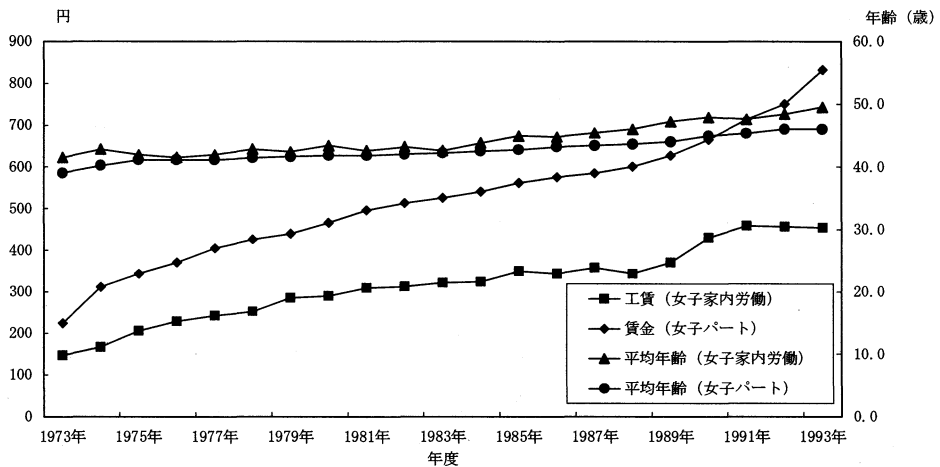
一口に、パートタイム労働者といっても、その定義は様々であり、1週間の所定労働時間が通常の労働者よりも短い場合や、所定労働時間に関係なくパートタイム労働者と企業から呼称されている場合などがある。1993年6月に制定された「パートタイム労働法」^{〔6〕}

図5 家内労働とパートの労働条件



注：女子パートとは、製造業の女子パートタイム労働者（企業規模計）のことである。
出所：労働省「家内労働実態調査」各年度版。
労働省「賃金構造基本統計調査」各年度版。

図6 家内労働とパートの工賃・賃金（1時間あたり）と平均年齢



注：1）女子パートとは、製造業の女子パートタイム労働者（企業規模計）のことである。
：2）1973年～1975年分については、定期給与額であり、1976年以降は、所定内給与額を表わしている。
出所：労働省「家内労働実態調査」各年度版。
労働省「賃金構造基本統計調査」各年度版。

〔6〕パートタイム労働法の正式名称は、「短時間雇用者の雇用管理の改善等に関する法律」である。

では、「1週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用される通常の労働者の1週間の所定労働時間と比べて短い労働者」と定義されている。しかしながら、この定義に基づいてパートタイム労働者数を調査した政府統計は存在していない。そこで、旧総務庁統計局の「労働力調査」と「労働力調査特別調査」を用いて、女子パートタイム労働者数の推移について見てみることにする。また、女子パートタイム労働者の労働条件等については、旧労働省の「賃金構造基本統計調査」を用いることにする。

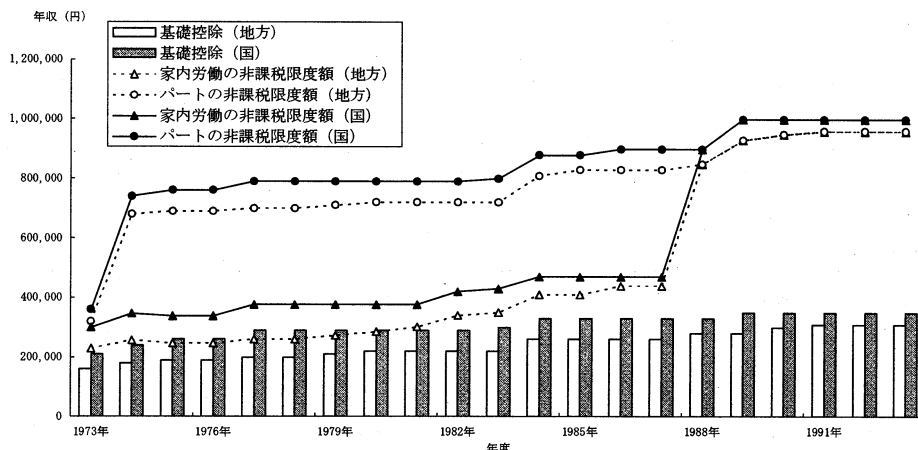
まず、図4は、女子パートタイム労働者数の推移について表わしている。図4の「女子短時間雇用者数（非農林業）」とは、「労働力調査」の非農林業女子雇用者数のうち週35時間未満の就業者数のことである。図4では1973年以前は省略しているが、「女子短時間雇用者数（非農林業）」は、1967年に114万人いたのが、1972年には146万人へと増加している。このことを念頭において図4をみると、1973年に170万人であったのが、1983年には306万人となり、1993年には623万人へと大幅に増加していることが分かる。また、図4の「呼称パート（女子）」とは、「労働力調査特別調査」で勤め先からパートタイム労働者と呼ばれている者のことである。図4によると、「呼称パート（女子）」も1985年に344万人であったのが、1993年には528万人へと同様の増加傾向を見ることができる。このことは、「女子家内労働者数」や「女子内職者数（非農林業）」が、一貫して減少傾向にあるのとは対照的になっている。

次に、図5は、女子家内労働者と女子パートタイム労働者の労働条件について表わしている。図5によると、1日の労働時間は女子パートタイム労働者の方が約1時間ほど長いことが分かる。また、1カ月の労働日数では、女子パートタイム労働者の方が、1～2日多く働いていることが分かるであろう。

さらに、図6は、女子家内労働者と女子パートタイム労働者の1時間あたりの工賃額と賃金額及び、平均年齢について表わしている。図6を見ると、女子家内労働者の平均年齢と女子パートタイム労働者の平均年齢は共に上昇しており、高齢化が進行していることが分かる。また、女子パートタイム労働者に比べて女子家内労働者の方が若干年齢が高いが、ほぼ同じであることが確認できるであろう。同じく図6で、女子家内労働者と女子パートタイム労働者の1時間あたりの工賃額と賃金額について見ると、工賃額も賃金額も共に年々上昇していることが分かる。全体としてみると、女子パートタイム労働者の賃金額の方が高く、女子家内労働者の工賃額は約55～60%の間を推移している。すべての女子家内労働者の工賃額が女子パートタイム労働者の賃金額より低いというわけではないが、少しでも家計の足しになる仕事を希望する家庭の主婦にとって、家内労働よりもパートタイム労働を就業選択する要因になったと考えられる。一例をあげると、家内労働では製品の出来高に応じて工賃が支払われるが、パートタイム労働では時間給で支払われるため一定の安定した収入が確保できることになる。また、パートタイム労働の場合は賞与もありうる

が、家内労働の場合には賞与は存在せず、代わりに、お盆と年末に菓子箱や石鹸箱が配られるだけとなっている⁷⁾。

図7 家内労働とパートの非課税限度額（国税と地方税）



注：1) 1973年度から1987年度までの「必要経費控除」は、総内職収入の3割程度として計算している。

2) 1973年度の給与所得控除は、定額控除額の16万円で計算している。

出所：労働省「家内労働のしおり」各年度版。

(2) 税制と就業意識

税制上も家内労働とパートタイム労働の間には非課税限度額に格差が生じていたため、少しでも家計の足しになるよう非課税限度額ぎりぎりまで就業を希望する家庭の主婦にとって、家内労働をするよりもパートタイム労働に従事するインセンティブとなっていた。

例えば、家内労働者の所得は、世帯主が専業として家内労働に従事する場合は事業所得として扱われ、家庭の主婦が内職として家内労働に従事している場合は雑所得として扱われることになっている。このうち、家庭の主婦が内職として家内労働に従事している場合、税制上は独身者として扱われるため、基礎控除に必要経費控除を合計した額が非課税限度額となるのである⁸⁾。一方、女子パートタイム労働者の場合、基礎控除に給与所得控除を合計した額が非課税限度額となるため、図7で示すとおり、長年の間、女子家内労働者と女子パートタイム労働者の非課税限度額には約40万円近くの格差が生じるようになっていた。その後、1988年に所得税臨時特例法が制定され、それまで女子家内労働者の必要経費控除の額を総内職収入の3割程度としていたのが、給与所得控除と同額の57万円と改めたため、女子家内労働者と女子パートタイム労働者の非課税限度額が90万円となり、非課税限度額の格差が解消されることになったのである⁹⁾。

⁷⁾ 家内労働法第6条第1項で、工賃は通貨で支払わなければならないと決められている。

⁸⁾ 実際には、家庭の主婦が内職として家内労働に従事している場合には、内職収入が非課税限度額を越えることは滅多になかった。

⁹⁾ 1989年には、給与所得控除と必要経費控除が57万円から65万円に引き上げられた。

表1 女子無業者の希望する仕事の形態別構成比の推移

(%)

区分	総数	短時間で 雇われたい	普通勤務で 雇われたい	自分で事業 をしたい	家庭で内職 をしたい	自家営業を 手伝いたい	その他
1968年	100.0	30.4	11.3	3.6	42.8	5.0	6.9
1971年	100.0	36.4	11.0	4.4	37.0	4.6	6.6
1974年	100.0	39.4	11.3	4.4	34.0	4.4	6.4
1977年	100.0	43.2	13.0	4.4	28.4	10.9	
1979年	100.0	45.1	12.2	4.0	27.9	2.9	7.7
1982年	100.0	50.4	14.1	3.9	23.5	2.0	6.1
1987年	100.0	57.7	14.2	3.5	17.3	1.9	5.5
1992年	100.0	63.2	13.5	3.0	13.0	1.6	5.7

出所：総務庁統計局「就業構造基本調査」各年度版。

それでは実際に、就業を希望する家庭の主婦は家内労働とパートタイム労働のどちらの仕事をしたいと思っていたのであろうか。この点について、表1は、女子無業者の希望する仕事の形態別構成比について表わしている。表1によると、女子無業者の希望する仕事として、「家庭で内職をしたい」と答えた人の割合は、1974年に34.0%であったのが、1982年には23.5%、1992年には13.0%へと減少している。反対に、「短時間で雇われたい」と答えた人の割合は、1974年に39.4%であったのが、1982年には50.4%、1992年には63.2%へと増加している。ここから、家内労働を希望する人の割合が減少したのに対して、パートタイム労働を希望する人の割合が増加したことが分かるであろう。

このように、オイルショック以降の約20年間で、家内労働者数と委託者数が減少しているのとは対照的に、パートタイム労働者数は増加の傾向を示すことになる。そこで、女子家内労働者と女子パートタイム労働者の労働条件等について比較してみると、1日の労働時間では、女子パートタイム労働者の方が約1時間ほど長く、1カ月の労働日数では、女子パートタイム労働者の方が、1～2日多く働いていることが分かった。平均年齢では、女子パートタイム労働者に比べて女子家内労働者の方が若干年齢が高いが、共に高齢化が進行しており、ほぼ同じであることが確認できた。また、1時間あたりの工賃額と賃金額について見ると、女子パートタイム労働者の賃金額の方が高く、女子家内労働者の工賃額は約55～60%の間を推移していた。さらに、税制上も女子家内労働者と女子パートタイム労働者の非課税限度額に約40万円近くの格差が生じていたこともあり、少しでも家計の足しになる仕事を希望する家庭の主婦にとって、パートタイム労働を就業選択するインセンティブとなっていた。

しかしながら、家内労働かパートタイム労働かの就業選択には、家庭内に育児や介護の必要な人があるかどうか、勤め先が自宅から近くにあるかどうか、パートタイム労働の募

集年齢を超えていないかどうかなどの諸要因も反映する¹⁰⁾。例えば、家内労働をすることで子供に構ってやれないとか、家内労働の種類によっては危険なものもあり、子供にとって良くないと考えている家庭の主婦が多い。ところが一方、子供に金銭感覚を身につけて、お金のありがたさを分からせることができると考えている人もいたりする。つまり、それぞれの家庭環境や考え方の違いも、家内労働かパートタイム労働かの就業選択に影響していると考えられる。

(3) 婦人労働対策

家庭の主婦が、家内労働やパートタイム労働に従事することが多くなるにつれて、旧労働省もそれなりの対策を講ずる必要があった¹¹⁾。例えば旧労働省は、内職補導事業として、家庭外で働くことが困難な主婦や未亡人などに対して家内労働の相談や紹介を行うため、1955年から各都道府県に内職公共職業補導所（1973年から内職相談センターと名称変更）を設置し、国庫補助を行っている。この内職補導事業は、戦前から一部の自治体を中心に行われてきたように、民生行政として生活困窮者に家内労働をあっせんするというのではなく、労働行政として家庭外で働くことが困難な主婦や未亡人などの就労対策に取り組むため始められた。

しかしながら、オイルショック以降になると、ライフサイクルの変化による就業意識の多様化や経済的な必要性などにより、家内労働やパートタイム労働などの就業を希望する家庭の主婦が急激に増加してきたため、1977年より従来の内職補導事業を拡充強化して婦人就業援助事業とすることになった。1979年には、婦人就業援助促進事業となり、雇用福祉事業の一環として国庫補助が行われている¹²⁾。

これらの事業では、大きく分けて、①相談・紹介業務、②技術講習会の開催、③調査・研究活動、④広報・啓蒙活動、の四つの業務が実施されている。このうち、相談・紹介業務に最も重点を置いて取り組んでおり、相談者の個性やニーズに対応するため、1967年より内職相談員を配置するなどしている。また、家内労働には低工賃の単純作業から、ある程度技能が必要な作業まで存在しているため、団地の多い地域を中心に定期的に技術講習会を開催することで、家内労働者の技術向上を目指している。技術講習会は縫製や編物などが中心であったが、オイルショック以降は和文タイプや経理事務など製造加工作業以外のものも扱っている。さらに、家内労働の実態について明らかにするため、事業所調査や従事者調査などを中心に調査・研究活動も行っている。事業所調査は求人開拓に、工賃調

¹⁰⁾ 保育所入所の順位として、内職・家内労働に従事している場合、パートタイム労働や自営業と比べて優先順位が低い。

¹¹⁾ 家内労働の担当部局は、数回の移管を実施している。それらは、労働省労働基準局（1970年）→労働省婦人局（1985年）→労働省女性局（1999年）→厚生労働省雇用均等・児童家庭局（2001年）である。

¹²⁾ 婦人就業援助促進事業は、1997年には女性就業援助促進事業となったが、1999年4月1日以降は廃止されている。

査は工賃相場の形成に利用されている。これらに加えて、家内労働者は孤立分散していて不利益を被ることが多いため、新聞・ラジオや広報紙などを通じて広報・啓蒙活動も実施している。広報紙には、工賃相場や技術講習会の日時などが掲載されている。また、委託契約上のトラブルや家内労働災害が後を絶たないため、家内労働手帳を作成・配布したり、安全衛生に関する委託者への指導などを行っている。

これらの事業を全体として見ると、相談人数と紹介人数は、景気の良い時は減少し、景気の悪い時は増加している。就業を希望する家庭の主婦が増加しているため、相談人数は多い。しかし、産業構造の転換などにより家内労働自体が減少しているため、紹介人数は多くはない。また、家内労働を紹介した後の「追跡調査」¹³によると、紹介してもらった人すべてが家内労働に従事しているわけではなく、「人手が足りている」や「技術の不足」などのため仕事を出してもらえなかった人もいる。それ以外にも、「遠隔地に住んでいるため」とか、「高層住宅に住んでいるため」などで、委託者から家内労働の仕事を出してもらえなかった人がいたりしている。

IV 在宅ワークの動向

(1) 新しい家内労働の登場

これまで見てきたように、産業構造の転換による製造業の衰退や、家庭の主婦が家内労働よりもパートタイム労働を就業選択するようになったことで、オイルショック以降の約20年間に家内労働者数と委託者数が減少するようになる。その一方で、「文章・データ入力」や「テープ起こし」を始めとして、「ホームページ制作」や「プログラミング」、「翻訳」などの在宅ワークに従事している者の数が、1980年代半ばのバブル期から増加するようになる。それに伴って、契約上のトラブルや安全衛生面での問題も取り沙汰されるようになってきている。

そもそも現行の家内労働法は、高度成長期の実態に即して製造業の家内労働を前提に制定されている。それゆえ、家内労働法第2条第2項で定義されている家内労働者とは、製造加工作業に従事する場合となっており、情報サービス業関連の在宅ワークは家内労働法の適用を受けることができないのである。また、在宅ワークに従事する者の数が、どれくらいいるのかを政府統計で把握することができないという問題も生じている。これは、旧労働省の「家内労働概況調査」では、家内労働法で定義されている法定家内労働者のみを扱っており、在宅ワークに従事している者の数はカウントされていないためである。

¹³家内労働を紹介した後の「追跡調査」について、京都府内職指導所編『内職相談者の追跡調査』（京都府立総合資料館所蔵）や、大阪府立職業サービスセンター編『内職紹介後の動向調査』（大阪府公文書館所蔵:B319962832～B319962838）などがある。

そこで旧労働省は、1989年5月24日に在宅就業問題研究会を設置して、在宅ワークの問題について検討を始めるようになる。この研究会を設置するに先立って、旧労働省は、1988年10月から11月にかけて、印刷関係のワープロ作業を発注している事業所と在宅ワークに従事している者を対象に、「在宅就業訪問調査」を実施している¹⁴。在宅就業問題研究会は、主に、この調査結果を分析することで、1990年2月8日に、「第1次報告」を発表することになる。

「第1次報告」では、「将来の情報機器の発展を現時点で見通すことは困難であり、今後とも、個別の作業実態等についての把握を積み重ねつつ対応を検討することが望ましい」¹⁵としながらも、ワープロ作業を行う在宅ワーカーに対して家内労働法の適用を検討すべきであるとしている。

これを受けて、1990年3月31日付け基発第184号、婦発第57号により、ワープロソフトなどを用いて文章の入力（ベタ打ち）作業をする場合については、家内労働法を適用することになっている。但し、家内労働法に照らして解釈し直す必要があるため、委託者からフロッピーディスク等の外部記憶媒体の提供や売渡しがあり、その外部記憶媒体に入力した文章を保存して納品した場合にのみ限定されている。このため、自分で購入した外部記憶媒体に文章を保存して納品した場合や、外部記憶媒体を用いずインターネットやパソコン通信などで納品した場合は、家内労働法の適用対象にならないという問題が残されることになった。

(2) 在宅ワークとは何か

ところで、在宅ワークという言葉が広く世間一般に使用されるようになるのは、2000年6月14日に旧労働省が策定した「在宅ワークの適正な実施のためのガイドライン」で、在宅ワークについて一応の定義付けがされてからである。それまで、在宅就業や在宅勤務あるいは在宅就労と呼ばれることがあり、特に、1980年代後半から1990年代前半のバブル期に実施された実態調査では、しばしば企業から雇われながら自宅で働く場合と、企業から雇われずに自宅で働く場合とを混同して捉えられることが多かった。

そこで、上記の「ガイドライン」によると、在宅ワークとは、「情報通信機器を活用して請負契約に基づきサービスの提供等を行う在宅形態での就労のうち、主として他の者が代わって行うことが容易なものをいい、例えば文章入力、テープ起こし、データ入力、ホームページ作成などの作業を行うものがこれに該当する場合が多い。ただし、法人形態により行っている場合や他人を使用している場合などを除く」¹⁶と定義されている。旧労働

¹⁴ この調査では、請負契約で自宅等において情報通信機器を用いて作業しているような就業形態と、企業から雇われて働く場合とを区別して扱っている。

¹⁵ 労働省婦人局（1990）の77頁。

¹⁶ 「ガイドライン」の詳細については、厚生労働省（2001）の37-40頁を参照。

省の定義のポイントは、請負契約であることと、他人を使用しないということである。

しかしながら、在宅ワークは必ずしも情報通信機器を用いて働くことばかりではない。例えば、通信教育の添削や模擬試験の採点、文章校正や簿記、医療事務（レセプトチェック）などパソコンを使用しない在宅ワークも多い。たとえ情報通信機器を使用していたとしても、1990年代の半ば頃までは、主にファクシミリやパソコン通信を用いて仕事をしていることが多く、インターネットを使用して仕事をするようになるのは、1990年代半ば以降にパソコンの低価格化によって、家庭に普及するようになってからのことである。在宅ワークといっても、情報通信機器を使用しないものも存在していることに注意する必要があるであろう。

また、在宅ワークに従事している人について、1980年代後半から1990年代前半に実施された実態調査の結果を見てみると、約7割が女性であり、そのうち小学校入学前の子供がいる女性で大半を占めている。中高年の男性や障害者もわずかであるが、在宅ワークに従事している。中高年の男性が在宅ワークに従事している場合、彼らは以前勤めていた会社での人的ネットワークや高度な技術を身に付けていることが多く、「設計・製図」や「プログラミング」などの仕事をしており、高収入である。

一方、30歳代の既婚女性が在宅ワークに従事している場合、結婚や出産を機に退社したが、以前勤めていた会社から在宅ワークを発注してもらっていたり、あっせん業者に登録して、低収入の「文章・データ入力」や「テープ起こし」の仕事をしていることが多い。これは、彼女たちに、男性の在宅ワーカーのような営業能力や高度な技術がないためであり、しばしば悪徳業者から騙されて高額な機器を買わされたり、多額の研修費を払わされて仕事をあっせんしてもらえないという被害が多発している。在宅ワークに従事する理由では、「家計の足しにする」や「子供の教育費のため」といった経済的理由が圧倒的に多く、「自分の能力を生かしたい」や「社会とのつながりが欲しい」といった理由も少なからずある。

確かに、在宅ワークといえ、就業場所や就業時間にとらわれず自由に働くことができるといった側面があり、在宅ワークの普及によって出産・育児期の女性が労働市場から撤退することなく、家事・育児と仕事を両立させることができると捉えられがちである。あるいは、通勤困難な障害者の就労機会を拡大し、在宅ワークを通じて自立を促進すると考えられている。しかしながら、在宅ワークは納期やノルマが厳しいため、必ずしも自由な時間を利用して働けるわけではないということや、女性や障害者を家に閉じこめ、家事や育児は女性がすべきものという性別役割分業を強化する可能性があることに注意しておかなければならないであろう⁷⁷。

⁷⁷ジェンダー視点から、在宅ワークの負の側面について考察したものとして、内海典子（2000）がある。

V 要約と含意

本稿では、1973年から1993年までの内職・家内労働がどのようなものであったのかを明らかにするため、内職・家内労働とパートタイム労働の動向について女性労働者を中心としながら分析を行うとともに、内職・家内労働やパートタイム労働に関する婦人労働対策と、バブル期から徐々に増えつつある在宅ワークについても視野に含めて分析を行った。

本稿で明らかとなったことを要約すると、以下の四点である。

第一に、オイルショック以降の約20年間で、家内労働者数と委託者数は減少していることである。類型別では、家庭の主婦が家計補助として従事する「内職的家内労働」が全体の9割を占めており、男女別では女子家内労働が圧倒的に多いことが分かった。また、年齢構成では、若年層は家内労働に従事しない傾向があり、家内労働者の高齢化は進行している。都道府県別では、家内労働者や委託者の都市部集中が弱まり、地方へ分散する傾向にある。家内労働者数と委託者数の両方とも大阪府では最も多かった。業種別では、構造不況業種の「衣服・その他の繊維製品」と「繊維工業」で家内労働者数と委託者数が大幅に減少しており、唯一、「電気機械器具」だけが家内労働者数も委託者数も減少していないことが分かった。一方、家内労働の量的な側面だけでなく、質的な側面でもオイルショック以降の約20年間で変化が生じている。また、技能が必要でない単純作業の家内労働は、安価な労働力の多い地方の農村や漁村に出されたり、円高により韓国や台湾あるいはフィリピンやインドへ輸出されるようになってきている。

第二に、女子家内労働者と女子パートタイム労働者の労働条件等について比較してみると、1日の労働時間では、女子パートタイム労働者の方が約1時間ほど長く、1カ月の労働日数では、女子パートタイム労働者の方が、1～2日多く働いていることが分かった。平均年齢では、女子パートタイム労働者に比べて女子家内労働者の方が若干年齢が高いが、共に高齢化が進行しており、ほぼ同じであることが確認できた。また、1時間あたりの工賃額と賃金額について見ると、女子パートタイム労働者の賃金額の方が高く、女子家内労働者の工賃額は約55～60%の間を推移していた。しかしながら、労働大臣官房政策調査部編（1991）によると、パートタイム労働者は依然として中高年の既婚女性に多いものの、高齢者や若年者にも広がり多様化の傾向を見せている。しかも、パートタイム労働者は、かつて製造業で最も多かったが、今や卸売・小売業で最も多く、次いでサービス業、製造業の順に多くなっている。そもそもパートタイム労働は、若年労働力不足に対して補助的な労働力として導入されたが、勤続年数の長期化により第三次産業を中心に基幹労働力化の傾向にある。

第三に、旧労働省では、就業を希望する家庭の主婦や未亡人などに対して、各都道府県ごとに家内労働やパートタイム労働についての相談や紹介を実施している。これらの事業では、広報・啓蒙活動の他に、調査・研究活動や技術講習会を開催したりしている。また、家内労働を

紹介した後の「追跡調査」によると、紹介してもらった人すべてが家内労働に従事しているわけではなく、「人手が足りている」や「技術の不足」などのため仕事を出してもらえなかった人もいる。たとえ家内労働に就業できたとしても、「仕事が不安定」で「工賃が安い」といった悩みを抱えていたりしている。

第四に、オイルショック以降の約20年間に家内労働者数と委託者数が減少するようになる一方で、「文章・データ入力」や「テープ起こし」を始めとして、「ホームページ制作」や「プログラミング」、「翻訳」などの在宅ワークに従事している者の数が、1980年代半ばのバブル期から増加するようになる。中には、平日の昼間に事業所でパートタイム労働に従事して、夜間や休日に自宅で家内労働や在宅ワークをしている人もいる。発注側の企業が在宅ワークを活用する理由には、高度な専門技術を必要とする仕事や季節的な繁閑のある仕事に対応するためであったり、在宅ワークを活用した方が雇用労働者の賃金より安上がりであるという理由がある。在宅ワークは、就業場所や就業時間にとらわれず自由に働くことができ、家事・育児と仕事を両立させることができると捉えられがちであるが、仕事が継続的にあるわけではないため精神的なストレスを感じる人や、長時間のVDT作業で眼精疲労や腰痛になる人も多い。在宅ワークの負の側面にも注意しておくべきである。

最後に、本稿では内職・家内労働の実態とパートタイム労働の関連について分析することを主眼としていたため、1980年代半ばのバブル期から増加するようになる在宅ワークについて十分な分析を行ったわけではない。在宅ワークに従事する人が急激に多くなり始めるのは、パソコンの低価格化によって、インターネットが家庭に普及するようになる1990年代半ば以降のことである¹⁸。折しもこの頃は、世間で「IT革命」と騒がれた頃であり、平成不況によるリストラや賃金削減で経済的な必要性に迫られた家庭の主婦が在宅ワークに従事するようになる時期でもある。1990年代以降の在宅ワークについては、別稿であらためて論じることにはしたい。

(たかの つよし/奈良産業大学ビジネス学部非常勤講師)

○参考文献○

青野寿彦「農村下請工業における内職利用の展開」『中央大学経済研究所年報』第11号、1980年7月。

—「農村下請機械工業における内職の存在形態」『経済学論纂』（中央大学）第24巻第6号、1983年11月。

内海典子「情報技術（IT）と『労働』の形態の変化—ジェンダー視点からの在宅就業の現状と問題」『東京大学社会情報研究所紀要』60、2000年1月。

江口英一「内職」（岩井弘融他編『都市問題講座1 経済構造』有斐閣、1965年）。

¹⁸ 日本におけるインターネットの世帯普及率は、1996年に3.3%であったが、2000年には34.0%と急増している。詳しくは、総務省編（2001）を参照。

大須眞治・唐鎌直義「農村における内職者調査に向けて」『中央大学経済研究所年報』第18号、1987年11月。

神尾京子『家内労働の世界—経済のグローバル化における家内労働の再編』学習の友社、2007年。

厚生労働省監修『在宅ワークハンドブック』(財)21世紀職業財団、2001年。

総務省編『情報通信白書(平成13年度版)』ぎょうせい、2001年。

高野剛「内職・家内労働研究の課題と分析視角—在宅ワーク研究の進展のために」『大原社会問題研究所雑誌』第564号、2005年11月。

内藤和子「活路は団結だけの内職者・パートタイマー」『経済』第19号、1966年1月。

藤井紀代子「家内労働に従事する婦人の実態と変化」(高橋久子編『変わりゆく婦人労働』有斐閣選書、1983年)。

布施晶子「内職、パートで働く婦人たち」(嶋津千利世編『婦人と労働』新日本出版社、1970年)。

山本正治郎「家内労働者の状態—大阪における縫製関連家内労働を中心にして」『研究と資料』36、1974年11月。

労働省『家内労働調査結果報告』各年度版。

—『家内労働のしおり』各年度版。

—『婦人労働の実情』大蔵省出版局、各年度版。

労働省婦人局編『パートタイム労働の展望と対策』婦人少年協会、1987年。

—「資料：在宅就業問題研究会報告(第1次報告)」『労働法律旬報』No. 1235、1990年3月。

—「『情報サービス産業分野における在宅就業実態調査』結果」『労働時報』45(7)、1992年7月。

労働大臣官房政策調査部編『パートタイム労働者総合実態調査報告』1991年。

労働大臣官房総務課編『労働行政要覧』労働法令協会、各年度版。

